

堺市公園使用料等減免取扱基準

(趣旨)

第1条 この基準は、堺市公園条例施行規則（平成元年規則第38号）第14条第1項第2号に規定する市長が特に認めるときの使用料及び占用料（以下「使用料等」という。）の減額または免除（以下「減免」という。）に関する取り扱いについて必要な事項を定める。

(減免の基準)

第2条 次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める割合の額を減免することができる。

- (1) 国、または地方公共団体、公共団体、公益団体、公共的団体その他公益的団体において、公共公益事業の用に供するとき 別表第一に掲げる割合の額
- (2) 市の事務、事業を補佐、代行する事業、または本市施策の推進に寄与するものと認められる事業の用に供するとき その使用料等の全額
- (3) 公園施設を寄附する団体又は個人が、その寄附に関連して公園を使用又は占用するとき その使用料等の全額

2 前項のうち、都市公園法第5条第2項の規定による許可に対する減免及び減免割合については別表第二のとおりとする。

3 前2項の規定にかかわらず、特別な場合があると認めるときは別途決裁を受けるものとする。

(減免事由の変更等)

第3条 この基準により減免を受けた者で、減免事由の変更あるいは消滅したと認められる場合、減免を取り消すとともに所定の使用料等を徴収することができる。

(委任)

第4条 この基準の施行について必要な事項は、所管部長が定める。

附 則

この基準は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成23年2月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成25年7月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

別表第一

申 請 者		減 免 割 合
(1) 国	府、省、庁、各種委員会等（国家行政組織法及び裁判所法に基づき設置される機関	100%
(2) 地方公共団体	都道府県、市町村、特別区、市町村が設置する事務組合（消防組合、水防組合等）、財産区、地方開発事業団等	100%
(3) 公共団体	独立行政法人都市再生機構、大阪府住宅供給公社、堺市住宅供給公社、堺市土地開発公社、土地改良区、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、独立行政法人労働者健康福祉機構、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構 等	100%
(4) 公益団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堺市内にある学校法人（別途、副申が必要） ・ 堺市内にある社会福祉法人（別途、副申が必要） ・ 堺市に事務局を置く公益財団法人、公益社団法人等のうち公益性の高い団体（公益財団法人堺市公園協会、公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団、公益社団法人堺観光コンベンション協会、公益財団法人堺市文化振興財団 等） 	100%
(5) 公共的団体	自治会、老人会、子供会、婦人会、青年団その他これらに類する団体	100%
(6) 公益的団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堺市内にある生徒、児童又は園児の教育、育成、保育を目的とする団体（別途、副申が必要） ・ 堺市内にある社会福祉団体（別途、副申が必要） ・ その他、関係課からの副申がある団体 	100%

別表第二

申 請 者	減免割合
(1) 国、地方公共団体、その他公共団体が公園施設を設置又は管理するとき	100%
(2) 公益団体、公共的団体その他公益的団体が公園施設を設置又は管理するとき及び公園施設の指定管理者がその公園内の他の公園施設を設置又は管理するとき	
(2) 許可対象物件	
自動販売機	100%
駐車場	1/2
売店・レストラン等	1/3